

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況

事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【物価高騰対策給付金】
事業概要	物価高が続く中で低所得者の支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。
事業内容	令和5年度住民税非課税世帯等1世帯あたり70,000円 住民税非課税世帯 127世帯*70,000円=8,890,000円 事務費 280,000円
事業期間	R6.1～R6.3
事業額	9,170,000円
臨時交付金充当額	8,120,000円
成果及び評価	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計に大きな影響を受けている世帯の生活やくらしを支援し、低所得世帯への負担軽減を図り、127世帯へ支給した。
事業名	物価高騰対応重点支援地方創生交付金(住民税均等割りのみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】
事業概要	物価高が続く中で住民税均等割りのみ課税世帯の支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。
事業内容	令和5年度住民税均等割りのみ課税世帯等1世帯あたり100,000円 住民税均等割りのみ課税世帯 32世帯*100,000円=3,200,000円
事業期間	R6.3
事業額	3,200,000円
臨時交付金充当額	3,000,000円
成果及び評価	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計に大きな影響を受けている世帯の生活やくらしを支援し、住民税均等割りのみ課税世帯への負担軽減を図り、32世帯へ支給した。
事業名	物価高騰対応重点支援地方創生交付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】
事業概要	物価高が続く中で、低所得子ども世帯への支援を行うことで、低所得子ども世帯の方々の生活を維持する。
事業内容	住民税非課税子ども世帯及び均等割のみ課税子ども世帯の子ども(18歳以下) 47人×50,000円
事業期間	R6.3
事業額	2,350,000円
臨時交付金充当額	1,530,000円
成果及び評価	新型コロナウイルスの影響による原油価格や物価の高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図り、住民税非課税子ども世帯及び均等割のみ課税子ども世帯の子ども(18歳以下) 47名分の支援を行った。
事業名	プレミアム還元事業
事業概要	物価高騰等の影響を受けている世帯へ、消費の下支えを行う。
事業内容	上限を30,000円として、購入価格の80%分の商品券を支給する。
事業期間	R5.12～R6.3
事業額	7,288,000円
臨時交付金充当額	7,082,000円
成果及び評価	コロナ禍ににおいて物価高騰等の影響を受けている世帯へ、消費の下支えを行い、309世帯へ支援を行った。